

U.S. Indicators

米国 回復の勢いを維持 (09年11月耐久財受注)

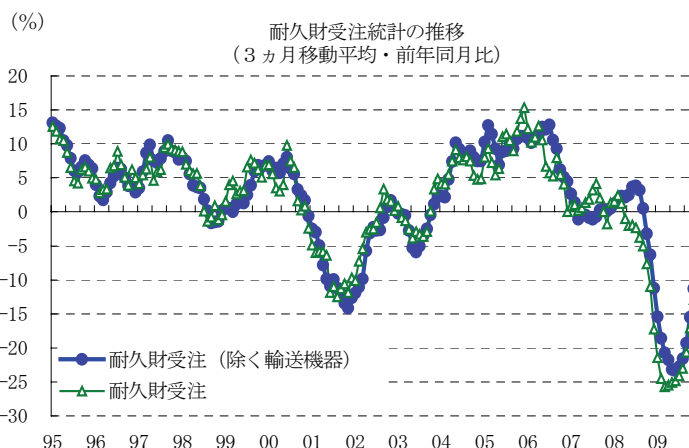
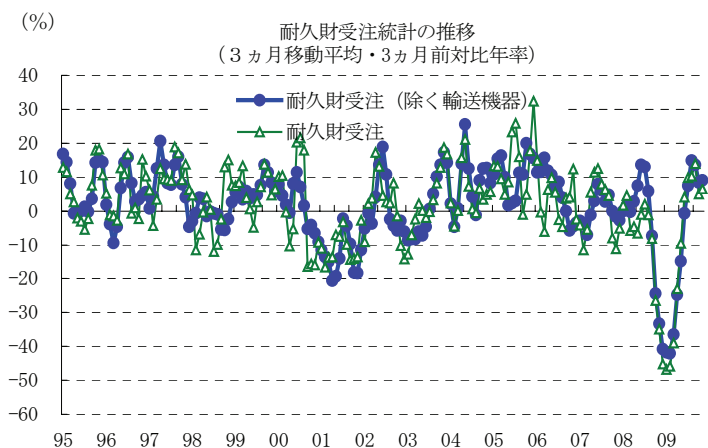
発表日：2009年12月24日 (木)

～航空機を除く非国防資本財出荷が増加するなど名目機械・ソフトウェア投資の拡大を示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた)
03-5221-5001

11月の耐久財受注は、輸送機器の減少によって前月比+0.2% (前月同▲0.6%) と、市場予想の同+0.5% を下回った (9、10月合計で0.2%上方修正)。一方、変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注は、幅広い業種での拡大によって同+2.0% (同▲0.7%) と市場予想の同+1.1%を上回った (9、10月合計で0.9%上方修正)。

3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では、耐久財受注が+6.4% (前月+5.1%)、輸送機器を除いた耐久財受注が+9.0% (前月+8.4%) と、ともに加速しており、耐久財受注の回復の勢いを維持している。



耐久財受注

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く航空機	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く航空機	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く航空機
09/01	▲5.5	▲6.1	(▲14.8)	▲9.4	▲7.8	▲6.5	(▲20.9)	▲12.3	▲1.1	▲1.2	▲0.8	
09/02	▲0.9	▲1.2	(▲14.6)	▲0.2	+1.6	+1.4	(▲18.7)	+4.1	▲1.3	▲1.7	▲0.9	
09/03	▲1.9	▲2.9	(▲17.3)	▲1.7	▲2.2	▲2.8	(▲22.5)	▲1.4	▲1.7	▲2.0	▲1.6	
09/04	▲0.7	▲0.9	(▲19.7)	▲2.9	+1.4	▲0.2	(▲24.0)	▲3.5	▲1.2	▲1.8	▲1.2	
09/05	▲2.7	▲1.4	(▲20.6)	▲0.4	+1.3	+0.8	(▲23.0)	+4.3	▲1.2	▲1.5	▲1.2	
09/06	+0.8	+0.6	(▲20.5)	+1.4	▲1.1	+2.6	(▲23.0)	+3.8	▲1.5	▲2.2	▲2.2	
09/07	+2.3	+2.8	(▲20.0)	+0.3	+4.8	+0.9	(▲22.3)	▲1.3	▲1.2	▲2.0	▲2.1	
09/08	▲1.4	▲1.4	(▲18.8)	▲2.2	▲2.7	▲0.5	(▲19.4)	▲1.0	▲1.5	▲0.8	▲0.7	
09/09	+1.6	▲0.0	(▲18.2)	+0.3	+2.2	+2.1	(▲16.1)	+2.9	▲1.3	▲0.8	▲1.2	
09/10	+0.7	+2.2	(▲14.0)	+1.5	▲0.6	▲0.7	(▲10.5)	▲2.0	+0.0	▲0.6	▲0.7	
09/11	+0.3	+0.5	(▲9.9)	+0.8	+0.2	+2.0	(▲6.9)	+2.9	▲0.2	▲0.2	▲0.4	

(出所) 商務省

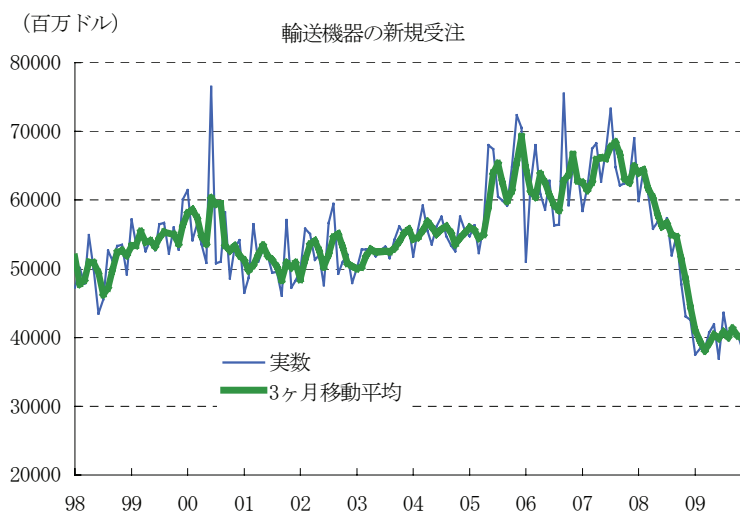
(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。 () 内は季節調整値の前年比。

業種別の受注動向をみると、輸送機器が減少した一方、一次金属、加工金属、一般機械、コンピューター、電子機器関連が増加した。輸送機器は、前月比▲5.5% (前月同▲0.2%) とマイナス幅を拡大した。輸送機器では、自動車・同部品が前月比▲0.2% (前月同+0.8%) と5ヵ月ぶりに小幅減少した。ただし、自動車買い替え支援策やその後のメーカーによる販促などによって自動車販売が持ち直しており、今後も在庫復元のため受注は増加傾向を辿ると予想される。変動の大きい非国防航空機・同部品は、同▲32.6% (同+

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

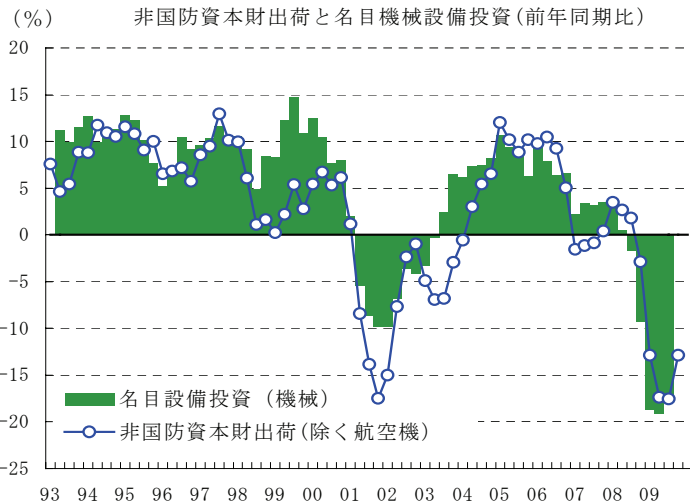
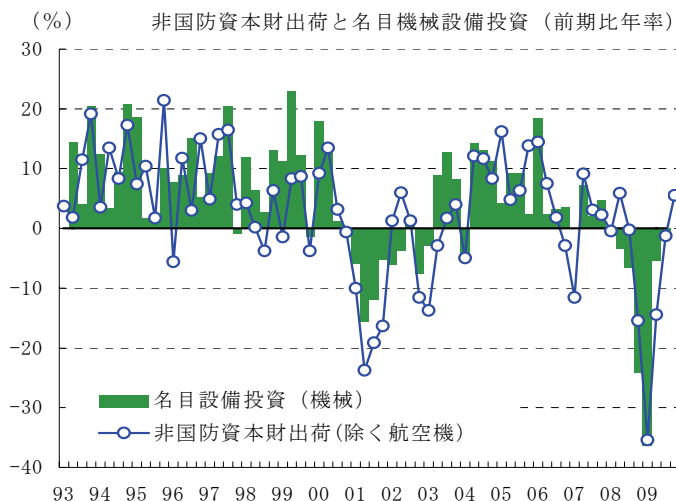
39.3%)と減少に転じた。国防航空機・同部品は予算の成立の遅れから同▲3.2% (同▲11.0%)と2ヵ月連続の減少となった。

一方、一次金属、加工金属は、新興国での需要拡大や、価格上昇によって増加している。電子機器関連は、住宅販売・着工の増加に伴い電気設備、家庭用機器の需要が拡大している。一般機械は、前月比+3.5%増加したが、前月の落ち込み分を取り戻せておらず景気対策関連の受注が一巡した可能性がある。コンピューター・電子製品は前月比+3.7% (前月同▲1.9%)と増加に転じた。通信設備が同+4.0% (同▲6.3%)、コンピューター・同関連製品が同+1.6% (同+3.6%)と増加した。同部門は、新型OSの発売などによる世界的な需要の回復と在庫調整の進展により、緩やかながらも回復を続けている。

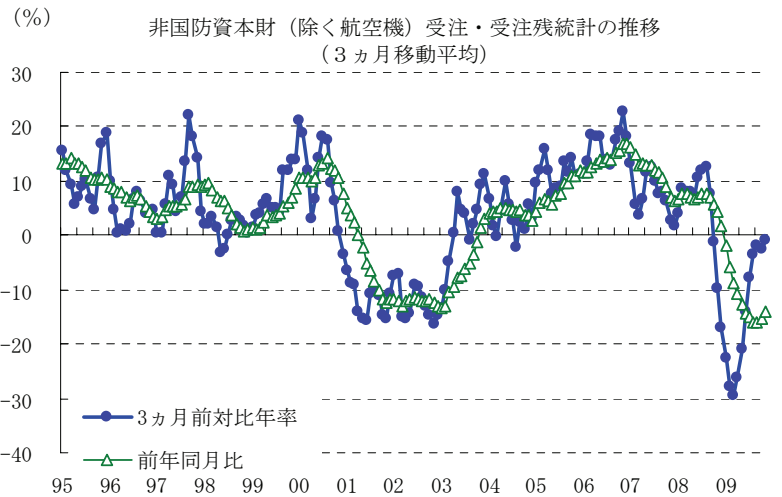
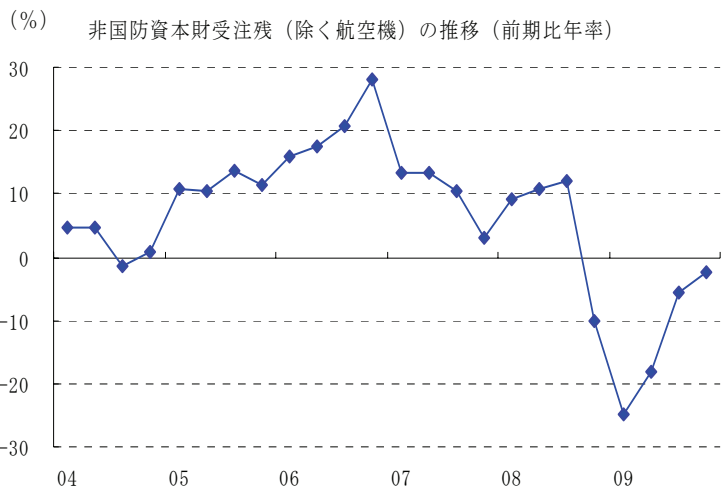


設備投資関連では、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷 (除く航空機) は11月に前月比+0.8% (前月同+1.5%)と増加した。10、11月平均は、7～9月期比年率で+5.5%と7～9月期の前期比年率▲1.3%から増加に転じており、10～12月期の名目機械・ソフトウェア投資は前期比年率で拡大に転じると見込まれる。

機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注 (除く航空機) は、11月に前月比+2.9% (前月同▲2.0%)と増加した。10、11月平均は、7～9月期比年率で+3.8%と7～9月期の前期比年率+12.1%から鈍化している。加えて、非国防資本財受注残 (除く航空機) は11月に前月比▲0.1% (前月同▲0.7%)と減少した。10、11月平均は、7～9月期比年率で▲2.4% (7～9月期の前期比年率▲5.6%)と減少しており、2010年1～3月期の名目機械・ソフトウェア投資の拡大ペースは鈍化すると予想される。

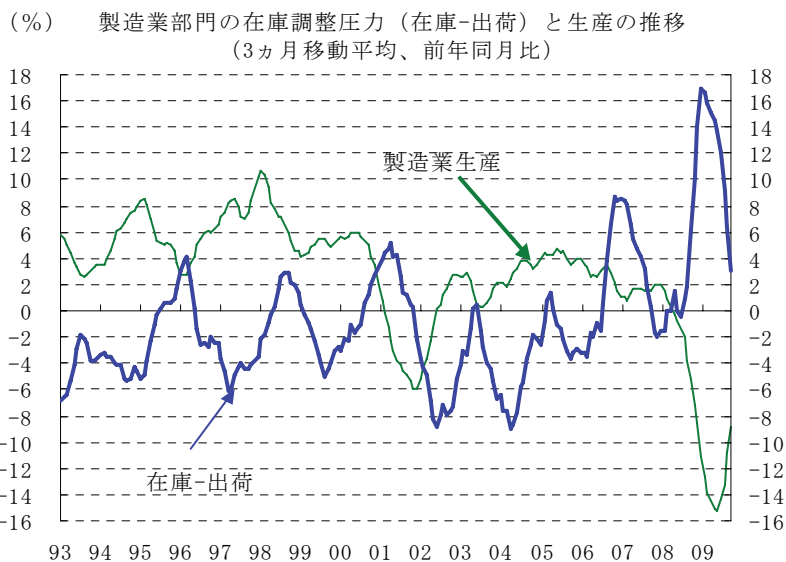


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



今後の生産活動に関しては、製造業生産の前年比でのピーク、ボトムに3～6ヵ月先行する傾向がある「在庫出荷バランス（在庫-出荷）」が2月にピークをつけ10月まで低下していることから、2010年4～6月期にかけて製造業生産のマイナス幅は縮小傾向を辿る公算が大きい。

このように、今後も製造業活動の改善が持続すると予想されることや、ISM製造業新規受注DIが11月にかけて高水準で推移していることから、耐久財受注のモメンタムはプラス圏で推移しよう。ただし、消費、設備投資などの民間需要は脆弱なことから、耐久財受注は3ヶ月移動平均・3ヵ月前対比年率で緩やかな拡大にとどまる公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。